

本学規則と国立大学法人法第 35 条において読み替えて準用する独立行政法人通則法等との対比表

本学役職員の再就職の規制等に関する規則	国立大学法人法で準用する読替後の独立行政法人通則法	国立大学法人法施行規則等
<p>(趣旨)</p> <p>第1条 この規則は、国立大学法人京都工芸繊維大学（以下「本学」という。）の役職員の密接関係法人等への再就職の規制及び再就職者が役職員に対して行う法令等違反行為の依頼等の届出に関し必要な事項を定めるものとする。</p> <p>2 この規則に定めるもののほか、役職員の再就職の規制等に関し必要な事項は、国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条で準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号。以下「通則法」という。）その他の関係法令の定めるところによる。</p> <p>(定義)</p> <p>第2条 この規則において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1) 役職員 役員及び本学が定める就業規則に基づき雇用されている職員をいう。</p> <p>(2) 常勤役職員 役員（非常勤の者を除く。）及び国立大学法人京都工芸繊維大学職員就業規則（平成16年4月1日制定）の適用を受ける職員をいう。</p> <p>(3) 営利企業等 営利企業（商業、工業又は金融業その他営利を目的とする私企業をいう。以下この号において同じ。）及び営利企業以外の法人（国、国際機関、地方公共団体、通則法第2条第4項に規定する行政執行法人及び地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第2条第2項に規定する特定地方独立行政法人を除く。）をいう。</p> <p>(4) 密接関係法人等 営利企業等のうち、資本関係、取引関係等において本学と密接な関係を有するものとして次に掲げるものをいう。</p> <p>ア 本学（本学により財務及び営業又は事業の方針を決定する機関を支配されている営利企業等を含む。）が他の営利企業等の財務及び営業又は事業の方針の決定に対して</p>	<p>(第50条の5) 網掛け参照</p> <p>(第50条の4) 第1項網掛け参照</p> <p>(第50条の4)</p> <p>3 前2項の「密接関係法人等」とは、営利企業等（商業、工業又は金融業その他営利を目的とする私企業（以下この項において「営利企業」という。）及び営利企業以外の法人（国、国際機関、地方公共団体、行政執行法人及び地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第2条第2項に規定する特定地方独立行政法人を除く。）をいう。以下同じ。）のうち、資本関係、取引関係等において当該国立大学法人等と密接な関係を有するものとして文部科学省令で定めるものをいう。</p>	<p>【国立大学法人法施行規則】</p> <p>第二十五条の四 準用通則法第五十条の四第三項に規定する営利企業等（同項に規定する営利企業等をいう。以下この条及び第二十五条の六第四号において同じ。）のうち、資本関係、取引関係等において当該国立大学法人等と密接な関係を有するものとして文部科学省令で定めるものは、独立行政法人の組織、運営及び管理に係る共通的な事項に関する政令（平成十二年政令第三百十六号）第十三条第一号及び第二号に掲げるものとする。この場合において、同条第一号及び第二号中「中期目標管理法人」とあるのは「国立大学</p>

本学規則と国立大学法人法第 35 条において読み替えて準用する独立行政法人通則法等との対比表

<p>重要な影響を与えることができる場合における当該他の営利企業等</p> <p>イ 次条第 1 項の規定により禁止される提供、依頼又は要求の日前 5 年間に係る営利企業等の事業年度（以下「事業年度」という。）のうちいずれかの事業年度において本学との間に締結した売買、賃借、請負その他の契約（電気、ガス又は水道水の供給その他これらに類する継続的給付を受ける契約を除く。）の総額が 2, 0 0 0 万円以上である営利企業等であって、当該契約の総額の当該事業年度における売上額又は仕入額等の総額に占める割合が 2 5 パーセント（資本の額又は出資の総額が 3 億円以上であり、かつ、常時雇用する従業員の数が 3 0 0 人以上である営利企業等にあつては、1 0 パーセント）以上であるもの</p>		<p>法人等」と、同条第二号中「通則法」とあるのは「準用通則法」と読み替えるものとする。</p> <p>【独立行政法人の組織、運営及び管理に係る共通的な事項に関する政令（国立大学法人法施行規則第 2 5 条の 4 による読替後）】</p> <p>第十三条 （略）</p> <p>一 国立大学法人等（当該国立大学法人等により財務及び営業又は事業の方針を決定する機関を支配されている営利企業等で総務省令で定めるものを含む。）が他の営利企業等の財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができる場合における当該他の営利企業等として総務省令で定めるもの</p> <p>二 準用通則法第五十条の四第一項の規定により禁止される提供、依頼又は要求の日（次号において「行為日」という。）前五年間に係る営利企業等の事業年度（以下この号において「事業年度」という。）のうちいずれかの事業年度において当該国立大学法人等との間に締結した売買、賃借、請負その他の契約（電気、ガス又は水道水の供給その他これらに類する継続的給付として総務省令で定めるものを受ける契約を除く。）の総額が二千万円以上である営利企業等であつて、当該契約の総額の当</p>
---	--	---

本学規則と国立大学法人法第 35 条において読み替えて準用する独立行政法人通則法等との対比表

<p>(5) 法令等違反行為 本学の規則若しくは業務方法書又は国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号）若しくは他の法令に違反する職務上の行為をいう。</p> <p>（他の常勤役職員についての依頼等の規制）</p> <p>第 3 条 本学の常勤役職員は、密接関係法人等に対し、本学の他の常勤役職員をその離職後に、若しくは本学の常勤役職員であった者を、当該密接関係法人等の地位に就かせることを目的として、当該他の常勤役職員若しくは当該常勤役職員であった者に関する情報を提供し、若しくは当該地位に関する情報の提供を依頼し、又は当該他の常勤役職員をその離職後に、若しくは当該常勤役職員であった者を、当該密接関係法人等の地位に就かせることを要求し、若しくは依頼してはならない。</p> <p>2 前項の規定は、次に掲げる場合には、適用しない。</p> <p>(1) 基礎研究、福祉に関する業務又は研究開発に関する業務（基礎研究に関する業務を除く。）に従事し、若しくは従事していた他の常勤役職員又はこれらの業務に従事していた常勤役職員であった者を密接関係法人等の地位に就かせることを目的として行う場合</p> <p>(2) 国立大学法人京都工芸繊維大学職員退職手当規則（平成 16 年 4 月 1 日制定）に基づく退職手当の算定の基礎とな</p>	<p>（第 50 条の 4）第 6 項網掛け参照</p> <p>（他の国立大学法人等役職員についての依頼等の規制）</p> <p>第 50 条の 4 国立大学法人等の役員又は職員（非常勤の者を除く。以下「国立大学法人等役職員」という。）は、密接関係法人等に対し、当該国立大学法人等の他の国立大学法人等役職員をその離職後に、若しくは当該国立大学法人等の国立大学法人等役職員であった者を、当該密接関係法人等の地位に就かせることを目的として、当該他の国立大学法人等役職員若しくは当該国立大学法人等役職員であった者に関する情報を提供し、若しくは当該地位に関する情報の提供を依頼し、又は当該他の国立大学法人等役職員をその離職後に、若しくは当該国立大学法人等役職員であった者を、当該密接関係法人等の地位に就かせることを要求し、若しくは依頼してはならない。</p> <p>2 前項の規定は、次に掲げる場合には、適用しない。</p> <p>(1) 基礎研究、福祉に関する業務その他の円滑な再就職に特に配慮を要する業務として文部科学省令で定めるものに従事し、若しくは従事していた他の国立大学法人等役職員又はこれらの業務に従事していた国立大学法人等役職員であった者を密接関係法人等の地位に就かせることを目的として行う場合</p> <p>(2) 退職手当通算予定役職員を退職手当通算法人等の地位に就かせることを目的として行う場合</p>	<p>該事業年度における売上額又は仕入額等の総額に占める割合が二十五パーセント（資本の額又は出資の総額が三億円以上であり、かつ、常時雇用する従業員の数が三百人以上である営利企業等にあつては、十パーセント）以上であるもの</p> <p>【国立大学法人法施行規則】</p> <p>第二十五条の二 準用通則法第五十条の四第二項第一号に規定する円滑な再就職に特に配慮を要する業務として文部科学省令で定めるものは、次に掲げるものとする。</p> <p>一 基礎研究</p> <p>二 福祉に関する業務</p> <p>三 研究開発に関する業務（第一号に掲げる業務を除く。）</p>
--	---	--

本学規則と国立大学法人法第 35 条において読み替えて準用する独立行政法人通則法等との対比表

る勤続期間の計算において、在職期間を通算することと定めている法人等（以下「退職手当通算法人等」という。）の役職員となるため本学を退職することとなる常勤役職員であって、当該退職手当通算法人等に在職した後、引き続き本学の常勤役職員への採用が予定されている者（以下「退職手当通算予定役職員」という。）を当該退職手当通算法人等の地位に就かせることを目的として行う場合

（第 5 0 条の 4）

4 第 2 項第 2 号の「退職手当通算法人等」とは、営利企業等でその業務が国立大学法人等の事業と密接な関連を有するもののうち文部科学大臣が定めるもの（退職手当（これに相当する給付を含む。）に関する規程において、国立大学法人等役職員が当該国立大学法人等の長の要請に応じ、引き続いて当該営利企業等の役員又は当該営利企業等に使用される者となった場合に、国立大学法人等役職員としての勤続期間を当該営利企業等の役員又は当該営利企業等に使用される者としての勤続期間に通算することと定めている営利企業等に限る。）をいう。

5 第 2 項第 2 号の「退職手当通算予定役職員」とは、国立大学法人等の長の要請に応じ、引き続いて退職手当通算法人等（前項に規定する退職手当通算法人等をいう。以下同じ。）の役員又は退職手当通算法人等に使用される者となるため退職することとなる国立大学法人等役職員であって、当該退職手当通算法人等に在職した後、特別の事情がない限り引き続いて採用が予定されている者のうち**文部科学省令**で定めるものをいう。

- (3) 大学その他の教育研究機関において専ら研究又は教育に従事する者であった者であって任期（10 年以内に限る。）を定めて専ら研究又は教育に従事する職員として採用された他の常勤役職員を密接関係法人等の地位に就かせることを目的として行う場合
- (4) 国立大学法人法第 3 1 条の 2 第 1 項の評価の結果（同項第 2 号に規定する中期目標の期間の終了時に見込まれる中期目標の期間における業務の実績に関する評価を除く。）に基づき本学の業務の縮小又は内部組織の合理化が行われる

- (3) 大学その他の教育研究機関において専ら研究又は教育に従事する者であった者であって任期（10 年以内に限る。）を定めて専ら研究又は教育に従事する職員として採用された他の国立大学法人等役職員を密接関係法人等の地位に就かせることを目的として行う場合
- (4) 国立大学法人法第 3 1 条の 2 第 1 項の評価の結果（同項第 2 号に規定する中期目標の期間の終了時に見込まれる中期目標の期間における業務の実績に関する評価を除く。）に基づき国立大学法人等の業務の縮小又は内部組織

【国立大学法人法施行規則】

第二十五条の五 準用通則法第五十条の四第五項に規定する特別の事情がない限り引き続いて採用が予定されている者のうち文部科学省令で定めるものは、退職手当通算法人等（同条第四項に規定する退職手当通算法人等をいう。以下この条において同じ。）の役員又は退職手当通算法人等に使用される者となるため退職した場合に準用通則法第五十条の二第二項又は第五十条の十第二項の規定による退職手当の支給の基準による退職手当の支給を受けないこととされている者とする。

本学規則と国立大学法人法第 35 条において読み替えて準用する独立行政法人通則法等との対比表

<p> ことにより、本学の役員又は第 5 条第 2 号に定める管理若しくは監督の地位にある職に就いたことがない他の常勤役職員が離職を余儀なくされることが見込まれる場合において、当該他の常勤役職員を密接関係法人等の地位に就かせることを目的として行うとき。 </p> <p> (5) 国立大学法人法第 3 1 条の 4 第 1 項の規定による措置であって 3 0 人以上の常勤役職員が離職を余儀なくされることが見込まれるものを行うため、当該常勤役職員の離職後の就職の援助のための措置に関する計画を作成し、文部科学大臣の認定を受けている場合において、当該計画における離職後の就職の援助の対象者である他の常勤役職員を密接関係法人等の地位に就かせることを目的として行うとき。 </p> <p> 3 第 1 項の規定によるもののほか、本学の役職員は、法令等違反行為をすること若しくはしたこと又は本学の他の役職員に法令等違反行為をさせること若しくはさせたことに関し、営利企業等に対し、本学の他の役職員をその離職後に、又は本学の役職員であった者を、当該営利企業等の地位に就かせることを要求し、又は依頼してはならない。 </p>	<p> の合理化が行われることにより、当該国立大学法人等の組織の意思決定の権限を実質的に有しない地位として<u>文部科学大臣が指定したもの以外の地位に就いたことがない他の国立大学法人等役職員が離職を余儀なくされることが見込まれる場合において、当該他の国立大学法人等役職員を密接関係法人等の地位に就かせることを目的として行うとき。</u> </p> <p> (5) 国立大学法人法第 3 1 条の 4 第 1 項の規定による措置であって<u>文部科学省令</u>で定める人数以上の国立大学法人等役職員が離職を余儀なくされることが見込まれるものを行うため、当該国立大学法人等役職員の離職後の就職の援助のための措置に関する計画を作成し、文部科学大臣の認定を受けている場合において、当該計画における離職後の就職の援助の対象者である他の国立大学法人等役職員を密接関係法人等の地位に就かせることを目的として行うとき。 </p> <p> 6 第 1 項の規定によるもののほか、国立大学法人等の役員又は職員は、この法律、国立大学法人法若しくは他の法令若しくは当該国立大学法人等が定める業務方法書、第 4 9 条に規定する規程その他の規則に違反する職務上の行為（以下「法令等違反行為」という。）をすること若しくはしたこと又は当該国立大学法人等の他の役員若しくは職員に法令等違反行為をさせること若しくはさせたことに関し、営利企業等に対し、当該国立大学法人等の他の役員若しくは職員をその離職後に、又は当該国立大学法人等の役員若しくは職員であった者を、当該営利企業等の地位に就かせることを要求し、又は依頼してはならない。 </p>	<p> 【H27. 3. 31 文部科学大臣決定（抜粋）】 </p> <p> 第 1 条 ……文部科学大臣が指定するものは、第 3 条に定めるもの以外の地位（役員を除く。）とする。 </p> <p> 第 3 条 ……文部科学大臣が定めるものは、各国立大学法人の教育研究上の重要な組織の長若しくは各大学共同利用機関法人の大学共同利用機関の長、各国立大学法人若しくは大学共同利用機関法人の職員の給与の支給の基準に基づき管理職手当の支給を受ける地位又はこれらに準ずる地位として各国立大学法人又は大学共同利用機関法人が定めるものとする。 </p> <p> 【国立大学法人法施行規則】 </p> <p> 第二十五条の三 準用通則法第五十条の四第二項第五号に規定する文部科学省令で定める人数は、三十人とする。 </p>
---	---	---

本学規則と国立大学法人法第 35 条において読み替えて準用する独立行政法人通則法等との対比表

<p>(法令等違反行為に関する在職中の求職の規制)</p> <p>第 4 条 本学の役職員は、法令等違反行為をすること若しくはしたこと又は本学の他の役職員に法令等違反行為をさせること若しくはさせたことに関し、営利企業等に対し、離職後に当該営利企業等の地位に就くことを要求し、又は約束してはならない。</p> <p>(再就職者による法令等違反行為の依頼等の届出)</p> <p>第 5 条 本学の役職員は、次に掲げる要求又は依頼を受けたときは、遅滞なく、学長にその旨を別記様式第 1 号により届け出るものとする。</p> <p>(1) 本学の常勤役職員であった者であって離職後に営利企業等の地位に就いている者（以下「再就職者」という。）が、離職後 2 年を経過するまでの間に、本学の役職員に対して行う、本学と当該営利企業等との間で締結される売買、賃借、請負その他の契約又は当該営利企業等に対して行われ</p>	<p>(法令等違反行為に関する在職中の求職の規制)</p> <p>第 50 条の 5 国立大学法人等の役員又は職員は、法令等違反行為をすること若しくはしたこと又は国立大学法人等の他の役員若しくは職員に法令等違反行為をさせること若しくはさせたことに関し、営利企業等に対し、離職後に当該営利企業等の地位に就くことを要求し、又は約束してはならない。</p> <p>(再就職者による法令等違反行為の依頼等の届出)</p> <p>第 50 条の 6 国立大学法人等の役員又は職員は、次に掲げる要求又は依頼を受けたときは、文部科学省令で定めるところにより、当該国立大学法人の長にその旨を届け出なければならない。</p> <p>(1) 国立大学法人等役職員であった者であって離職後に営利企業等の地位に就いている者（以下この条において「再就職者」という。）が、離職後 2 年を経過するまでの間に、離職前 5 年間に在職していた当該国立大学法人等の内部組織として文部科学省令で定めるものに属する役員又は</p>	<p>【国立大学法人法施行規則】</p> <p>第二十五条の六 準用通則法第五十条の六の規定による届出は、同条各号に掲げる要求又は依頼を受けた後遅滞なく、次に掲げる事項を記載した書面を国立大学法人等の長に提出して行うものとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 一 氏名 二 国立大学法人等の役員又は職員の地位 三 法令等違反行為（準用通則法第五十条の四第六項に規定する法令等違反行為をいう。以下この条において同じ。）の要求又は依頼をした再就職者（準用通則法第五十条の六第一号に規定する再就職者をいう。次号において同じ。）の氏名 四 前号の再就職者がその地位に就いている営利企業等の名称及び当該営利企業等における当該再就職者の地位 五 法令等違反行為の要求又は依頼が行われた日時 六 法令等違反行為の要求又は依頼の内容 <p>第二十五条の七 準用通則法第五十条の六第一号に規定する離職前五年間に在職していた当該国立大学法人等の内部組織として文部科学省令で定めるものは、現に存する学長</p>
---	--	---

本学規則と国立大学法人法第 35 条において読み替えて準用する独立行政法人通則法等との対比表

<p>る行政手続法（平成 5 年法律第 8 8 号）第 2 条第 2 号に規定する処分に関する事務（本学の業務に係るものに限る。以下「契約等事務」という。）であって離職前 5 年間の職務に属するものに関する法令等違反行為の要求又は依頼</p> <p>(2) 前号に掲げるもののほか、再就職者のうち、本学の役員又は管理若しくは監督の地位にある職（国立大学法人京都工芸繊維大学職員給与規則（平成 1 6 年 4 月 1 日制定）別表第 1 2 の職名区分欄に掲げる職をいう。）に就いていた者が、離職後 2 年を経過するまでの間に、本学の役職員に対して行う、契約等事務に関する法令等違反行為の要求又は依頼</p>	<p>職員に対して行う、当該国立大学法人等と当該営利企業等との間で締結される売買、賃借、請負その他の契約又は当該営利企業等に対して行われる行政手続法（平成 5 年法律第 8 8 号）第 2 条第 2 号に規定する処分に関する事務（当該国立大学法人等の業務に係るものに限る。次号において「契約等事務」という。）であって離職前 5 年間の職務に属するものに関する法令等違反行為の要求又は依頼</p> <p>(2) 前号に掲げるもののほか、再就職者のうち、当該国立大学法人等の役員又は管理若しくは監督の地位として<u>文部科学省令</u>で定めるものに就いていた者が、離職後 2 年を経過するまでの間に、当該国立大学法人等の役員又は職員に対して行う、契約等事務に関する法令等違反行為の要求又は依頼</p>	<p>又は機構長の直近下位の内部組織（独立行政法人通則法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律（平成二十六年法律第六十七号）の施行の日以後のものに限る。次項において同じ。）として<u>文部科学大臣が定めるもの</u>（次項において「現内部組織」という。）であって再就職者（離職後二年を経過した者を除く。次項において同じ。）が離職前五年間に在職していたものとする。</p> <p>2 直近七年間に存し、又は存していた学長若しくは機構長の直近下位の内部組織として<u>文部科学大臣が定めるものであって再就職者が離職前五年間に在職していたものが行っていた業務を現内部組織（当該内部組織が現内部組織である場合にあっては他の現内部組織）が行っている場合における前項の規定の適用については、当該再就職者が離職前五年間に当該現内部組織に在職していたものとみなす。</u></p> <p>【H27. 3. 31 文部科学大臣決定（抜粋）】</p> <p>第 2 条 ……文部科学大臣が定めるものは、国立大学法人については、理事、監事及び国立大学法人法別表第一の第一欄に掲げる国立大学法人の区分に応じ、それぞれ同表の第二欄に掲げる国立大学とし、大学共同利用機関法人については、…とする。</p> <p>【国立大学法人法施行規則】</p> <p>第二十五条の八 準用通則法第五十条の六第二号に規定する管理又は監督の地位とし文部科学省令で定めるものは、職員の退職管理に関する政令（平成二十年政令第三百八十九号）第二十七条第六号に規定する職員が就</p>
---	---	---

本学規則と国立大学法人法第 35 条において読み替えて準用する独立行政法人通則法等との対比表

<p>(3) 前 2 号に掲げるもののほか、再就職者が行う、本学と営利企業等（当該再就職者が現にその地位に就いているものに限る。）との間の契約であって本学においてその締結について自らが決定したもの又は本学による当該営利企業等に対する行政手続法第 2 条第 2 号に規定する処分であって自らが決定したものに關する法令等違反行為の要求又は依頼</p> <p>（営利企業等の地位に就くことの約束に關する届出等）</p> <p>第 6 条 本学の常勤役職員（退職手当通算予定役職員を除く。）は、離職後に営利企業等の地位に就くことを約束したときは、速やかに、学長にその旨を別記様式第 2 号により届け出るものとする。</p>	<p>(3) 前 2 号に掲げるもののほか、再就職者が行う、当該国立大学法人等と営利企業等（当該再就職者が現にその地位に就いているものに限る。）との間の契約であって当該国立大学法人等においてその締結について自らが決定したもの又は当該国立大学法人等による当該営利企業等に対する行政手続法第 2 条第 2 号に規定する処分であって自らが決定したものに關する法令等違反行為の要求又は依頼</p> <p>（国立大学法人等の長への届出）</p> <p>第 5 0 条の 7 国立大学法人等役職員（第 5 0 条の 4 第 5 項に規定する退職手当通算予定役職員を除く。）は、離職後に営利企業等の地位に就くことを約束した場合には、速やかに、文部科学省令で定めるところにより、国立大学法人等の長に文部科学省令で定める事項を届け出なければならない。</p>	<p>いている官職に相当するものとして<u>文部科学大臣が定めるものとする。</u></p> <p>【H27. 3. 31 文部科学大臣決定（抜粋）】</p> <p>第 3 条 …文部科学大臣が定めるものは、各国立大学法人の教育研究上の重要な組織の長若しくは各大学共同利用機関法人の大学共同利用機関の長、各国立大学法人若しくは大学共同利用機関法人の職員の給与の支給の基準に基づき管理職手当の支給を受ける地位又はこれらに準ずる地位として各国立大学法人又は大学共同利用機関法人が定めるものとする。</p> <p>【国立大学法人法施行規則】</p> <p>第二十五条の九 準用通則法第五十条の七第一項の規定による届出をしようとする国立大学法人等役職員（同項に規定する国立大学法人等役職員をいう。以下この条において同じ。）は、同項に規定する文部科学省令で定める事項として次に掲げる事項を記載した書面により、国立大学法人等の長に届出をしなければならない。</p> <ol style="list-style-type: none"> 一 氏名 二 国立大学法人等役職員の地位 三 再就職の約束をした日以前の国立大学法人等役職員（準用通則法第五十条の四第
---	--	--

本学規則と国立大学法人法第 35 条において読み替えて準用する独立行政法人通則法等との対比表

<p>2 前項の規定による届出を受けた学長は、本学の業務の公正性を確保する観点から、当該届出を行った常勤役職員の職務が適正に行われるよう、人事管理上の措置を講ずるものとする。</p> <p>3 第 1 項の規定による届出をした常勤役職員は、当該届出の内容に変更があったときは、遅滞なく、学長にその旨を別記様式第 3 号により届け出るものとする。</p> <p>4 第 1 項の規定による届出をした常勤役職員は、当該届出に係る約束が効力を失ったときは、遅滞なく、学長にその旨を別記様式第 4 号により届け出るものとする。</p>	<p>2 前項の規定による届出を受けた国立大学法人等の長は、当該国立大学法人等の業務の公正性を確保する観点から、当該届出を行った国立大学法人等役職員の職務が適正に行われるよう、人事管理上の措置を講ずるものとする。</p>	<p>一項に規定する国立大学法人等役職員をいう。第十号において同じ。）としての在職中において、再就職先に対し、最初に当該再就職先の地位に就くことを要求した日（当該日がなかった場合には、その旨）</p> <p>四 再就職の約束をした日</p> <p>五 離職予定日</p> <p>六 再就職予定日</p> <p>七 再就職先の名称及び連絡先</p> <p>八 再就職先の業務内容</p> <p>九 再就職先における地位</p> <p>十 離職後の就職の援助（最初に国立大学法人等役職員となった後に行われたものに限る。以下この号において同じ。）を行った者の氏名又は名称及び当該援助の内容（離職後の就職の援助がなかった場合には、その旨）</p> <p>2 準用通則法第五十条の七第一項の規定による届出をした国立大学法人等役職員は、当該届出に係る前項第五号から第九号までに掲げる事項に変更があったときは、遅滞なく、その旨を国立大学法人等の長に届け出なければならない。</p> <p>3 準用通則法第五十条の七第一項の規定による届出をした国立大学法人等役職員は、当該届出に係る約束が効力を失ったときは、遅滞なく、その旨を国立大学法人等の長に届け出なければならない。</p>
---	--	---

<p>(学長がとるべき措置等)</p> <p>第7条 学長は、本学の役職員が第3条から前条までの規定に違反する行為をしたと認めるときは、当該役職員に対する監督上の措置及び本学における当該規定の遵守を確保するために必要な措置を講ずるものとする。</p> <p>2 第5条の規定による届出を受けた学長は、当該届出に係る要求又は依頼の事実があると認めるときは、当該要求又は依頼に係る法令等違反行為を確実に抑止するために必要な措置を講ずるものとする。</p> <p>3 学長は、毎年度4月1日以後遅滞なく、当該年度の前年度にされた第5条の規定による届出及び前2項の措置の内容を取りまとめ、文部科学大臣に報告するものとする。</p> <p>(事務)</p> <p>第8条 役職員の再就職の規制等に関する事務は、人事労務課において処理する。</p> <p>(その他)</p> <p>第9条 この規則に定めるもののほか、役職員の再就職の規制等に関し必要な事項は、学長が定める。</p> <p>附 則</p> <p>この規則は、平成30年 月 日から施行する。</p>	<p>(国立大学法人等の長がとるべき措置等)</p> <p>第50条の8 国立大学法人等の長は、当該国立大学法人等の役員又は職員が第50条の4から前条までの規定に違反する行為をしたと認めるときは、当該役員又は職員に対する監督上の措置及び当該国立大学法人等における当該規定の遵守を確保するために必要な措置を講じなければならない。</p> <p>2 第50条の6の規定による届出を受けた国立大学法人等の長は、当該届出に係る要求又は依頼の事実があると認めるときは、当該要求又は依頼に係る法令等違反行為を確実に抑止するために必要な措置を講じなければならない。</p> <p>3 国立大学法人等の長は、毎年度、第50条の6の規定による届出及び前2項の措置の内容を取りまとめ、文部科学省令で定めるところにより、文部科学大臣に報告しなければならない。</p>	<p>【国立大学法人法施行規則】</p> <p>第二十五条の十 準用通則法第五十条の八第三項の規定による報告は、毎年度（毎年四月一日から翌年三月三十一日までをいう。以下この条において同じ。）当該年度の四月一日以後遅滞なく、当該年度の前年度にされた準用通則法第五十条の六の規定による届出並びに同年度に講じた準用通則法第五十条の八第一項及び第二項の措置の内容について行うものとする。</p>
--	---	--

本学規則と国立大学法人法第 35 条において読み替えて準用する独立行政法人通則法等との対比表

国立大学法人法

(独立行政法人通則法の規定の準用)

第三十五条 独立行政法人通則法第三条、第七条第二項、第八条第一項、第九条、第十一条、第十四条から第十七条まで、第二十一条の四、第二十一条の五、第二十四条、第二十五条、第二十五条の二第一項及び第二項、第二十六条、第二十八条、第二十八条の四、第三十一条、第三十六条から第四十六条まで、第四十七条から第五十条の十まで、第六十四条並びに第六十六条の規定は、国立大学法人等について準用する。この場合において、これらの規定（同法第三十一条第一項の規定を除く。）中「主務大臣」とあるのは「文部科学大臣」と、「主務省令」とあるのは「文部科学省令」と、「中期目標管理法人の」とあるのは「国立大学法人等の」と、「中期目標管理法人は」とあるのは「国立大学法人等は」と、「中期目標管理法人と」とあるのは「国立大学法人等と」と、「中期目標管理法人が」とあるのは「国立大学法人等が」と、「中期目標管理法人に」とあるのは「国立大学法人等に」と、「中期目標管理法役職員」とあるのは「国立大学法人等役職員」と読み替えるほか、次の表の上欄に掲げる同法の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

(以下、関係条文のみ抜粋)

読み替えられる独立行政法人通則法の規定	読み替えられる字句	読み替える字句
第五十条の四第二項第一号	政令	文部科学省令
第五十条の四第二項第三号	の研究者	において専ら研究又は教育に従事する者
	研究に	研究又は教育に
第五十条の四第二項第四号	第三十二条第一項	国立大学法人法第三十一条の二第一項
第五十条の四第二項第五号	第三十五条第一項	国立大学法人法第三十一条の四第一項
	政令	文部科学省令
第五十条の四第三項	政令	文部科学省令
第五十条の四第四項	総務大臣	文部科学大臣
第五十条の四第五項	政令	文部科学省令
第五十条の四第六項	個別法	国立大学法人法
第五十条の六、第五十条の七第一項、第五十条の八第三項及び第五十条の九	政令	文部科学省令